

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナの経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和7年9月18日

にぎわいスポーツ文化局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

株式会社横浜アリーナ

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和61年11月5日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種催し物のためのイベント施設の賃貸
イ 各種催し物の企画実施
ウ イベント施設における広告宣伝の請負
エ スポーツクラブ、スポーツ教室、文化教室の経営
オ 飲食店の経営及び飲食物（酒類を含む）の販売
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 岡 本 祐 幸
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 21人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課

2 令和6年度決算

- (1) 事業実績
各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
催事件数	件 61	件 76	件 60	件 91	件 86
稼働日数	日 203	日 243	日 207	日 302	日 306

※ 令和3年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（1月～3月）

※ 令和4年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（4月～7月）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	7,227,785	6,666,288	561,497
固定資産	6,428,144	6,910,676	△ 482,532
資 産 合 計	13,655,929	13,576,965	78,964
流動負債	1,018,116	1,348,008	△ 329,892
固定負債	192,934	178,746	14,188
負 債 合 計	1,211,050	1,526,754	△ 315,704
株主資本	12,444,878	12,050,210	394,668
純 資 産 合 計	12,444,878	12,050,210	394,668
負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,655,929	13,576,965	78,964

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
営業収益	2,612,738	2,568,120	44,618
営業費用	1,956,307	1,756,052	200,255
営 業 利 益	656,430	812,067	△ 155,637
営業外収益	41,108	20,280	20,828
営業外費用	0	0	0
経 常 利 益	697,539	832,347	△ 134,808
税 引 前 当 期 純 利 益	697,539	832,347	△ 134,808
法人税、住民税及び事業税	271,901	361,731	△ 89,830
法 人 税 等 調 整 額	△ 68,990	△ 105,533	36,543
当 期 純 利 益	494,628	576,150	△ 81,522

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,653,846 千円	
人 件 費 総 額	261,742 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 7 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 環境変化に対応しながら国内外から評価される施設を目指す

イ 地域社会との連携と公共的な利用の促進

ウ 組織力・経営力の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	2,505,492	2,468,626	36,866
営業費用	2,037,433	1,923,802	113,631
営 業 利 益	468,059	544,824	△ 76,765
営業外収益	78,132	32,186	45,946
営業外費用	0	0	0
経 常 利 益	546,191	577,010	△ 30,819
税 引 前 当 期 純 利 益	546,191	577,010	△ 30,819
法人税、住民税及び事業税	230,000	244,000	△ 14,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 63,000	△ 62,000	△ 1,000
当 期 純 利 益	379,191	395,010	△ 15,819

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	2,583,624 千円		2,500,812 千円		82,812 千円
人 件 費 総 額	275,070 千円		263,887 千円		11,183 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

横浜市信用保証協会ほか3法人の経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和7年9月16日

経済局長

目 次

1	横浜市信用保証協会	1
2	横浜市場冷蔵株式会社	4
3	横浜食肉市場株式会社	8
4	株式会社横浜市食肉公社	11

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日
昭和22年11月29日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金
30,020,404千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合25.4%）
- (5) 設立目的
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
会長 横 山 日出夫
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 82人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局金融課

2 令和6年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 保証の促進
 - (ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
 - (イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保証承諾額	百万円 554,797	百万円 121,651	百万円 126,679	百万円 139,050	百万円 144,314

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

- (ア) 期中管理の充実
代位弁済（一部横浜市から補助）
- (イ) 求償権回収の促進

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
代位弁済額	百万円 4,104	百万円 3,431	百万円 6,404	百万円 8,575	百万円 8,516
求償権回収額	百万円 1,375	百万円 1,572	百万円 1,559	百万円 1,569	百万円 1,569

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援
職員等による支援対象企業への訪問、経営改善提案、経営改善計画の策定支援、既支援先の
モニタリング・フォローアップ支援、創業保証先への訪問を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
現金・預金	7,975,991	8,664,134	△ 688,142
有価証券	51,077,031	49,453,711	1,623,321
動産・不動産	242,555	185,564	56,992
保証債務見返	530,339,210	553,419,008	△ 23,079,798
求償権	3,254,073	4,497,420	△ 1,243,347
雑勘定	1,273,000	1,272,849	151
資 産 合 計	594,161,861	617,492,685	△ 23,330,824
基本財産	30,020,404	29,194,561	825,844
収支差額変動準備金	11,869,942	11,044,098	825,844
その他有価証券評価差額金	435,446	313,778	121,668
責任準備金	3,671,356	3,759,284	△ 87,928
求償権償却準備金	1,316,300	1,989,522	△ 673,222
退職給与引当金	572,891	522,183	50,708
保証債務	530,339,210	553,419,008	△ 23,079,798
雑勘定	15,936,311	17,250,251	△ 1,313,940
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	594,161,861	617,492,685	△ 23,330,824

イ 収支計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
経常収入	6,318,954	6,443,121	△ 124,167
経常支出	4,072,801	4,058,177	14,624
経 常 収 支 差 額	2,246,153	2,384,944	△ 138,791
経常外収入	13,842,391	13,251,174	591,218
経常外支出	14,436,857	13,440,894	995,963
経 常 外 収 支 差 額	△ 594,466	△ 189,720	△ 404,746
当 期 収 支 差 額	1,651,687	2,195,224	△ 543,537
収支差額変動準備金繰入額	825,844	1,097,612	△ 271,768
基 本 財 産 繰 入 額	825,844	1,097,612	△ 271,768

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	20,161,345 千円	
人 件 費 総 額	804,489 千円	
横浜市からの補助金総額	890,936 千円	4.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	72,054,000 千円	
うち短期貸付金総額※	72,054,000 千円	

項 目	令 和 7 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

※横浜市中小企業融資制度推進のために、金融機関へ預託する原資

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：百万円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減
経常収入	5,853	5,933	△ 80
経常支出	4,382	4,343	39
経常収支差額	1,470	1,590	△ 120
経常外収入	15,083	15,738	△ 655
経常外支出	15,762	16,252	△ 490
経常外収支差額	△ 679	△ 514	△ 165
当期収支差額	791	1,077	△ 286
収支差額変動準備金繰入額	396	538	△ 142
基本財産繰入額	396	538	△ 142

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	20,936,000 千円		21,671,000 千円		△ 735,000千円
人 件 費 総 額	873,234 千円		814,487 千円		58,747千円
横浜市からの補助金総額	603,000 千円	2.9 %	516,000 千円	2.4 %	87,000千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0千円
横浜市からの貸付金総額	41,872,000 千円		72,054,000 千円		△ 30,182,000千円
うち短期貸付金総額※	41,872,000 千円		72,054,000 千円		△ 30,182,000千円

※横浜市中心小企業融資制度推進のために、金融機関へ預託する原資

第2

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 40人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入庫実績量	トン 38,996	トン 38,259	トン 36,786	トン 32,360	トン 35,637
売上金額	千円 867,202	千円 867,537	千円 894,207	千円 941,576	千円 972,045

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入庫実績量	トン 744	トン 765	トン 959	トン 1,462	トン 1,286
売上金額	千円 8,750	千円 6,908	千円 13,279	千円 14,846	千円 14,645

イ 氷の製造及び販売事業

一般氷の製造及び販売

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販売実績量	トン 1,677	トン 1,389	トン 1,126	トン 997	トン 1,009
売上金額	千円 33,026	千円 27,596	千円 22,343	千円 20,128	千円 20,165

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売上金額	千円 6,657	千円 8,762	千円 10,099	千円 8,742	千円 7,987

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売上金額	千円 168,023	千円 190,152	千円 178,757	千円 190,325	千円 209,144

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売上金額	千円 19,793	千円 20,434	千円 20,880	千円 16,893	千円 18,624

※本場事業所建物の一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可、大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

※（横浜市から補助）

カーボンニュートラル設備投資 太陽光発電導入支援助成金：4,000千円

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	1,140,291	1,148,991	△ 8,699
固定資産	524,492	483,746	40,746
資 産 合 計	1,664,784	1,632,737	32,047
流動負債	117,100	148,638	△ 31,538
固定負債	225,957	235,190	△ 9,233
負 債 合 計	343,057	383,828	△ 40,772
株主資本	1,321,727	1,248,909	72,818
純 資 産 合 計	1,321,727	1,248,909	72,818
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,664,784	1,632,737	32,047

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
営業収益	1,242,609	1,192,509	50,100
営業費用	1,022,786	978,642	44,144
販売費及び一般管理費	106,088	98,732	7,355
営 業 利 益	113,736	115,135	△ 1,399
営業外収益	26,937	12,556	14,381
営業外費用	9,258	0	9,258
経 常 利 益	131,415	127,690	3,725
特別利益	0	1,767	△ 1,767
特別損失	4,000	0	4,000
税 引 前 当 期 純 利 益	127,415	129,457	△ 2,042
法 人 税 等	28,691	35,089	△ 6,397
法 人 税 等 調 整 額	14,251	7,417	6,833
当 期 純 利 益	84,473	86,951	△ 2,478

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,269,546 千円	
人 件 費 総 額	345,066 千円	
横浜市からの補助金総額	4,000 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

冷蔵庫への入庫計画 37,215トン

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

イ 氷の製造並びに販売事業

一般氷の製造及び販売

一般氷の販売計画量 997トン

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物是一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可

大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	1,200,000	1,200,000	0
営業費用	1,059,487	1,065,043	△ 5,556
販売費及び一般管理費	98,513	92,957	5,556
営 業 利 益	42,000	42,000	△ 0
営業外収益	3,882	1,944	1,938
営業外費用	0	0	0
経 常 利 益	45,882	43,944	1,938
税 引 前 当 期 純 利 益	45,882	43,944	1,938
法 人 税 等	10,017	12,076	△ 2,058
法 人 税 等 調 整 額	4,975	2,553	2,423
当 期 純 利 益	30,889	29,316	1,574

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	1,203,882 千円		1,201,944 千円		1,938 千円
人 件 費 総 額	346,970 千円		334,538 千円		12,431 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第3

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山 口 義 行
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 30人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和6年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
牛	取扱頭数	頭 8,680	頭 11,118	頭 13,447	頭 14,562	頭 17,176
	取扱金額	千円 8,184,860	千円 11,107,959	千円 12,465,076	千円 13,270,237	千円 16,344,363
豚	取扱頭数	頭 149,769	頭 149,800	頭 147,286	頭 152,177	頭 152,679
	取扱金額	千円 6,292,481	千円 6,052,332	千円 6,613,273	千円 7,012,635	千円 7,772,463

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	1,345,048	1,268,712	76,335
固定資産	17,346	14,591	2,755
資 産 合 計	1,362,393	1,283,303	79,090
流動負債	536,769	528,459	8,310
固定負債	626,110	561,634	64,476
負 債 合 計	1,162,878	1,090,093	72,785
株主資本	199,515	193,210	6,305
純 資 産 合 計	199,515	193,210	6,305
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,362,393	1,283,303	79,090

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
営業収益	3,751,518	2,394,302	1,357,216
営業費用	3,392,243	2,086,401	1,305,841
販売費及び一般管理費	606,210	571,348	34,862
営 業 利 益	△ 246,934	△ 263,447	16,512
営業外収益	297,752	294,658	3,093
営業外費用	5,346	5,612	△ 265
営 業 外 利 益	292,405	289,047	3,359
経 常 利 益	45,471	25,600	19,871
税 引 前 当 期 純 利 益	45,471	25,600	19,871
法人税、住民税及び事業税	39,166	12,445	26,721
当 期 純 利 益	6,305	13,155	△ 6,850

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	4,049,269 千円	
人 件 費 総 額	428,203 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	5.9 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円	
うち長期貸付金総額	290,000 千円	
うち短期貸付金総額	290,000 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	290,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

- ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	3,656,109	2,360,812	1,295,297
営業費用	3,922,933	2,651,281	1,271,652
営 業 利 益	△ 266,824	△ 290,469	23,645
営業外収益	288,142	299,120	△ 10,979
営業外費用	6,501	5,612	889
営 業 外 利 益	281,641	293,508	△ 11,868
経 常 利 益	14,817	3,039	11,777
税 引 前 当 期 純 利 益	14,817	3,039	11,777
法人税、住民税及び事業税	7,200	1,477	5,723
当 期 純 利 益	7,617	1,562	6,054

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	3,944,251 千円		2,659,932 千円		1,284,318 千円
人 件 費 総 額	390,342 千円		397,685 千円		△ 7,343 千円
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	6.0 %	237,000 千円	8.9 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円		580,000 千円		0 千円
うち長期貸付金総額	290,000 千円		290,000 千円		0 千円
うち短期貸付金総額	290,000 千円		290,000 千円		0 千円

第 4

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 56人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和6年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
と畜頭数	大動物（牛等）	頭 8,263	頭 10,858	頭 12,813	頭 13,085	頭 14,473
	小動物（豚等）	151,699	151,579	148,624	153,725	153,952
	計	159,962	162,437	161,437	166,810	168,425
と畜解体料収入		千円 206,005	千円 219,952	千円 226,758	千円 233,107	千円 241,124
副生物売上高		240,481	259,065	379,297	418,851	454,478
食肉機器売上高		0	0	0	0	0

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	388,474	375,877	12,597
固定資産	9,387	9,442	△ 55
資 産 合 計	397,861	385,319	12,541
流動負債	134,146	193,013	△ 58,867
固定負債	253,859	182,859	71,000
負 債 合 計	388,004	375,872	12,133
株主資本	9,856	9,448	408
純 資 産 合 計	9,856	9,448	408
負 債 及 び 純 資 産 合 計	397,861	385,319	12,541

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
営業収益	762,655	719,011	43,644
営業費用	399,953	364,567	35,385
販売費及び一般管理費	958,970	983,456	△ 24,486
営 業 利 益	△ 596,268	△ 629,012	32,744
営業外収益	602,030	600,046	1,985
営業外費用	1	1	0
営 業 外 利 益	602,030	600,045	1,984
経 常 利 益	5,762	△ 28,967	34,729
特別利益	31,400	31,400	0
税 引 前 当 期 純 利 益	37,162	2,433	34,729
法人税、住民税及び事業税	36,754	214	36,540
当 期 純 利 益	408	2,220	△ 1,811

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,396,086 千円	
人 件 費 総 額	757,215 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	41.7 %
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	4.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

- ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
- イ 畜産副生物の売買業
- ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
- エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	729,189	682,863	46,326
営業費用	1,451,142	1,294,189	156,953
営 業 利 益	△ 721,953	△ 611,326	△ 110,627
営業外収益	598,512	598,512	0
営業外費用	0	0	0
営 業 外 利 益	598,512	598,512	0
経 常 利 益	△ 123,441	△ 12,814	△ 110,627
特別利益	123,900	33,000	90,900
税 引 前 当 期 純 利 益	459	20,186	△ 19,727
法人税、住民税及び事業税	214	17,551	△ 17,337
当 期 純 利 益	245	2,635	△ 2,390

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	1,451,601 千円		1,314,375 千円		137,226 千円
人 件 費 総 額	854,108 千円		731,758 千円		122,350 千円
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	40.1 %	581,512 千円	44.2 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	4.6 %	67,053 千円	5.1 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を説明する書類を次の通り提出します。

令和7年9月17日

健康福祉局長

目 次

1	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1
2	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	6

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 石 内 亮
- (7) 役職員数
役員数 20人
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 19人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 480人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 福祉バス「あおぞら号」1号～5号の運行（一部横浜市から補助）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用団体数	44団体	76団体	203団体	308団体	320団体
利用者数	527人	1,497人	4,363人	7,613人	8,149人

イ ボランティアコーディネート事業（一部横浜市から補助）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	1,033件	986件	1,043件	1,103件	1,091件
ホームページ掲載件数	52件	59件	119件	93件	98件
情報配信サービス	65件	73件	94件	52件	71件
Facebook掲載件数	73件	59件	138件	43件	67件

ウ 権利擁護・成年後見の推進

(ア) 権利擁護事業（横浜市から補助）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
初回相談	1,510件	2,003件	2,216件	2,276件	2,179件
契約者数	1,149人	1,128人	1,140人	1,133人	1,131人

(イ) 市民後見人養成・活動支援事業（一部横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
バンク登録者数	66人	60人	78人	94人	101人
受任件数	49件	42件	42件	52件	52件

エ 市民福祉活動の推進

よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
1,904件	102,122千円

オ 施設の運営（横浜市から受託）

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営

施設名	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	21,462人	325回	3,376人	2,889件
潮田地域ケアプラザ	4,392人	17回	247人	4,648件
寺尾地域ケアプラザ	15,233人	318回	6,734人	1,803件
反町地域ケアプラザ	16,333人	300回	5,383人	3,415件
麦田地域ケアプラザ	9,578人	113回	2,188人	2,221件
東永谷地域ケアプラザ	14,654人	134回	2,135人	3,324件
上白根地域ケアプラザ	9,181人	314回	3,017人	2,732件
並木地域ケアプラザ	6,890人	112回	1,538人	2,561件
篠原地域ケアプラザ	8,335人	81回	1,652人	3,704件
長津田地域ケアプラザ	13,868人	123回	2,083人	4,256件
荏田地域ケアプラザ	7,006人	54回	1,331人	1,631件
葛が谷地域ケアプラザ	12,243人	130回	2,870人	1,896件
東戸塚地域ケアプラザ	19,965人	528回	5,975人	3,337件
豊田地域ケアプラザ	14,626人	435回	4,058人	3,268件
下和泉地域ケアプラザ	13,936人	345回	1,559人	1,991件
二ツ橋地域ケアプラザ	9,415人	93回	2,467人	1,551件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	16,245人	13回	203人	1,229件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	84,460人	357回	7,214人
	地区センター	88,553人	425回	7,544人
野毛山荘		31,864人	566回	9,364人
ユートピア青葉		35,800人	264回	4,845人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

《研修室等貸出状況》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸出件数	7,493件	10,198件	12,296件	12,895件	13,298件
稼働率	38.0%	41.6%	50.1%	52.4%	54.2%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

《ホール・会議室貸出状況》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸出件数	3,640件	5,085件	6,053件	6,269件	6,227件
稼働率	64.9%	63.2%	73.2%	75.6%	75.3%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	4,579,768	4,775,140	△ 195,373
固定資産	57,020,363	57,523,383	△ 503,020
資 産 合 計	61,600,131	62,298,523	△ 698,392
流動負債	1,788,126	1,905,097	△ 116,971
固定負債	53,613,922	54,118,626	△ 504,704
負 債 合 計	55,402,048	56,023,723	△ 621,675
基本金	3,000	3,000	0
基金	3,108,865	3,108,865	0
国庫補助金等特別積立金	1,610,134	1,580,513	29,621
その他の積立金	151,131	150,891	240
次期繰越活動増減差額	1,324,953	1,431,531	△ 106,578
純 資 産 合 計	6,198,083	6,274,800	△ 76,717
負 債 及 び 純 資 産 合 計	61,600,131	62,298,523	△ 698,392

イ 事業活動計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
サービス活動収益計	9,357,324	9,386,435	△ 29,112
サービス活動費用計	9,545,366	9,490,013	55,353
サ ー ビ ス 活 動 増 減 差 額	△ 188,043	△ 103,578	△ 84,465
サービス活動外収益計	318,002	6,069,585	△ 5,751,583
サービス活動外費用計	236,328	5,996,219	△ 5,759,891
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 差 額	81,674	73,366	8,308
経 常 増 減 差 額	△ 106,368	△ 30,212	△ 76,157
特別収益計	164,881	161,963	2,918
特別費用計	164,851	162,313	2,538
特 別 増 減 差 額	30	△ 350	380
当 期 活 動 増 減 差 額	△ 106,338	△ 30,562	△ 75,776
前期繰越活動増減差額	1,431,531	1,462,333	△ 30,802
当期末繰越活動増減差額	1,325,193	1,431,771	△ 106,578
その他の積立金積立額	240	240	0
次期繰越活動増減差額	1,324,953	1,431,531	△ 106,578

ウ 資金収支計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
事業活動収入計	9,984,655	10,071,237	△ 86,583
事業活動支出計	9,654,735	9,708,503	△ 53,768
事 業 活 動 資 金 収 支 差 額	329,920	362,734	△ 32,814
施設整備等収入計	79,226	54,364	24,862
施設整備等支出計	88,167	62,346	25,821
施 設 整 備 等 資 金 収 支 差 額	△ 8,941	△ 7,982	△ 959
その他の活動収入計	7,038,533	6,681,722	356,811
その他の活動支出計	7,400,678	6,890,097	510,581
その他の活動資金収支差額	△ 362,145	△ 208,375	△ 153,770
当 期 資 金 収 支 差 額 合 計	△ 41,166	146,377	△ 187,543
前 期 末 支 払 資 金 残 高	3,035,505	2,889,128	146,377
当 期 末 支 払 資 金 残 高	2,994,338	3,035,505	△ 41,166

エ 参考

項 目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	9,840,207 千円	
人 件 費 総 額	3,067,576 千円	
横浜市からの補助金総額	5,054,504 千円	51.4 %
横浜市からの委託料総額	2,335,931 千円	23.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	4,920,000 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

- (ア) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (イ) 地域の支えあい活動のための担い手育成（一部横浜市から補助）
- (ウ) 地区社協支援の強化（一部横浜市から補助）
- (エ) 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進
- (オ) 生活困窮者自立支援施策への対応（一部横浜市から補助）
- (カ) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援（横浜市から受託）
- (キ) 区社協支援（一部横浜市から補助）

イ 地域における権利擁護の推進

- (ア) 権利擁護事業の推進（一部横浜市から補助）
- (イ) 法人後見事業の推進
- (ウ) 成年後見制度利用促進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (エ) 身寄りのない高齢者等の困りごと支援事業の推進（一部横浜市から受託）
- (オ) 横浜市障害者後見的支援制度の推進（一部横浜市から受託）

ウ 幅広い福祉保健人材の育成

- (ア) 幅広い福祉教育(啓発)の実施（一部横浜市から補助）
- (イ) 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援
- (ウ) 当事者の想いが実現できる地域づくり
 - a 障害児地域訓練会、地域活動支援センター事業作業所型等への運営支援・助成事業（横浜市から補助）
 - b 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
 - c 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
 - d 販路拡大事業（一部横浜市から補助）
 - e よこはま障害者共同受注総合センター（横浜市から受託）
 - f 福祉バス「あおぞら号」の運行（一部横浜市から補助）
- (エ) 福祉保健従事者の育成（一部横浜市から受託）
- (オ) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進（一部横浜市から補助）
- (カ) ボランティア活動の推進・支援
 - a ボランティア・市民活動に関する相談対応（一部横浜市から補助）
 - b ボランティアコーディネート事業（一部横浜市から補助）
 - c ボランティア団体の活動支援
 - d 社会福祉センターの管理運営（一部横浜市から受託）
- (キ) 福祉人材の確保支援（一部横浜市から補助・受託）

エ 会員活動と地域福祉の推進

- (ア) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
- (イ) 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
- (ウ) 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
- (エ) その他施設・団体等の支援

オ 社協の発展に向けた運営基盤の強化

- (ア) 調査・研究・企画及び広報機能の強化（一部横浜市から補助・受託）
- (イ) 地域福祉活動財源確保の取組強化
- (ウ) 災害に備えた職員の配置体制や事業継続計画の整備
- (エ) 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進（一部横浜市から補助）
- (オ) 横浜市地域福祉保健計画の推進
- (カ) 移動情報センター事業の推進（横浜市から受託）
- (キ) 生活福祉資金貸付事業の推進
- (ク) 効果的な助成金制度の構築・実施
- (ケ) 市社協運営施設の機能強化（一部横浜市から受託）
 - a 地域ケアプラザの運営
 - b 老人福祉センター・地区センターの運営
 - c 横浜あゆみ荘の運営
- (コ) 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進
- (サ) 運営基盤強化に関わるその他の事業

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減
事業活動収入計	10,575,935	10,589,531	△ 13,596
事業活動支出計	10,193,110	10,054,188	138,922
事業活動資金収支差額	382,825	535,343	△ 152,518
施設整備等収入計	100	140	△ 40
施設整備等支出計	77,840	137,891	△ 60,051
施設整備等資金収支差額	△ 77,740	△ 137,751	60,011
その他の活動収入計	6,789,387	6,898,344	△ 108,957
その他の活動支出計	7,268,154	7,369,333	△ 101,179
その他の活動資金収支差額	△ 478,767	△ 470,989	△ 7,778
予備費支出	280,815	2,962,108	△ 2,681,293
当期資金収支差額合計	△ 454,497	△ 3,035,505	2,581,008
前期末支払資金残高	454,497	3,035,505	△ 2,581,008
当期末支払資金残高	0	0	0

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	17,365,422 千円		17,488,015 千円		△ 122,593 千円
人 件 費 総 額	3,110,355 千円		2,983,796 千円		126,559 千円
横浜市からの補助金総額	5,321,266 千円	30.6 %	5,328,125 千円	30.5 %	△ 6,859 千円
横浜市からの委託料総額	2,494,036 千円	14.4 %	2,385,735 千円	13.6 %	108,301 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第2 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和62年4月1日
- (3) 所在地
横浜市港北区鳥山町1770番地
- (4) 基本金
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。
- (6) 代表者
理事長 深 川 敦 子
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）
職員数 508人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局障害自立支援課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	48人	35人	38人	50人	40人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	859件	911件	906件	838件	885件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	105,589人	182,967人	247,550人	298,616人	264,219人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
聴覚障害者情報提供施設	9,069件	11,420件	12,637件	13,025件	12,461件

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	68人	65人	64人	59人	67人

カ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	29,956人	32,399人	34,522人	36,581人	28,548人

(イ) 診療所の診療数(理学・作業・言語療法含む)

診療件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市戸塚地域療育センター	6,392件	7,462件	6,356件	6,776件	6,651件
横浜市北部地域療育センター	7,633件	7,690件	7,523件	7,561件	8,761件
横浜市西部地域療育センター	7,745件	8,454件	8,283件	8,061件	8,274件
よこはま港南地域療育センター	6,659件	7,427件	6,852件	6,471件	6,287件

キ 児童発達支援の受託経営(横浜市から受託) ※令和6年度より児童福祉法改正のため変更あり

実利用児数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	64人	65人	63人	64人	117人
横浜市戸塚地域療育センター	109人	123人	122人	118人	61人
横浜市北部地域療育センター	103人	100人	110人	96人	90人
横浜市西部地域療育センター	84人	79人	65人	89人	104人
よこはま港南地域療育センター	116人	113人	106人	122人	112人

ク 医療型児童発達支援の受託経営(横浜市から受託)

実利用児数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	19人	18人	17人	19人	児童福祉法改正のため キに統合
横浜市戸塚地域療育センター	8人	14人	18人	13人	
横浜市北部地域療育センター	13人	16人	18人	20人	
横浜市西部地域療育センター	24人	24人	21人	15人	
よこはま港南地域療育センター	27人	29人	28人	26人	

ケ 児童発達支援(難聴)の受託経営(横浜市から受託)

実利用児数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	44人	45人	36人	53人	児童福祉法改正のためキに統合

コ 児童発達支援事業所の受託経営(横浜市から受託)

実利用児数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	48人	46人	55人	48人	62人
横浜市戸塚地域療育センター	51人	47人	48人	48人	93人
横浜市北部地域療育センター	55人	48人	49人	48人	49人
横浜市西部地域療育センター	78人	72人	64人	61人	52人
よこはま港南地域療育センター	30人	55人	62人	42人	71人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業(横浜市から受託)

評価訪問実施人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,113人	1,204人	1,319人	1,260人	1,211人

シ 障害者の職能評価開発事業(横浜市から受託)

職能訓練コース実利用者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	26人	27人	24人	23人	33人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業(横浜市から受託)

臨床工学サービス製作件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	4件	1件	1件	0件	1件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業(横浜市から受託)

スポーツ教室・イベント実施件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	21件	23件	36件	46件	44件
障害者スポーツ文化センターラポール上大岡	18件	24件	24件	24件	18件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業(横浜市から受託)

文化イベント実施件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	34件	49件	56件	61件	74件
障害者スポーツ文化センターラポール上大岡	9件	23件	25件	30件	28件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	1,724,305	1,540,461	183,843
固定資産	3,533,081	3,736,943	△ 203,862
資 産 合 計	5,257,386	5,277,405	△ 20,019
流動負債	1,269,676	1,090,823	178,853
固定負債	2,855,913	2,896,493	△ 40,579
負 債 合 計	4,125,589	3,987,315	138,274
基本金	30,000	30,000	0
国庫補助金等特別積立金	380,135	408,223	△ 28,089
その他の積立金	187,774	261,205	△ 73,431
次期繰越活動増減差額	533,888	590,661	△ 56,773
純 資 産 合 計	1,131,797	1,290,089	△ 158,293
負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,257,386	5,277,405	△ 20,019

イ 事業活動計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
サービス活動収益計	6,425,270	6,220,147	205,123
サービス活動費用計	6,438,615	6,027,246	411,369
サ ー ビ ス 活 動 増 減 差 額	△ 13,345	192,901	△ 206,246
サービス活動外収益計	28,367	28,577	△ 210
サービス活動外費用計	157,668	64,089	93,579
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 差 額	△ 129,301	△ 35,512	△ 93,789
経 常 増 減 差 額	△ 142,646	157,388	△ 300,035
特別収益計	14,658	1,157	13,501
特別費用計	2,216	0	2,216
特 別 増 減 差 額	12,442	1,157	11,285
当 期 活 動 増 減 差 額	△ 130,204	158,545	△ 288,749
前期繰越活動増減差額	590,661	613,116	△ 22,455
当期末繰越活動増減差額	460,457	771,661	△ 311,204
その他の積立金取崩額	74,431	0	74,431
その他の積立金積立額	1,000	181,000	△ 180,000
次期繰越活動増減差額	533,888	590,661	△ 56,773

ウ 資金収支計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
事業活動収入計	6,453,637	6,248,724	204,913
事業活動支出計	6,466,908	6,004,400	462,508
事 業 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 13,271	244,324	△ 257,595
施設整備等収入計	0	0	0
施設整備等支出計	146,837	53,547	93,290
施 設 整 備 等 資 金 収 支 差 額	△ 146,837	△ 53,547	△ 93,290
その他の活動収入計	433,394	251,740	181,654
その他の活動支出計	229,666	401,970	△ 172,304
その他の活動資金収支差額	203,728	△ 150,230	353,958
当 期 資 金 収 支 差 額 合 計	43,620	40,546	3,074
前 期 末 支 払 資 金 残 高	766,209	725,663	40,546
当 期 末 支 払 資 金 残 高	809,829	766,209	43,620

エ 参考

項 目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	6,468,296 千円	
人 件 費 総 額	3,687,756 千円	
横浜市からの補助金総額	389,263 千円	6.0 %
横浜市からの委託料総額	4,618,986 千円	71.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設

カ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援

(イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援

(ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援

(エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援

(オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援

キ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所（ほっぷ新横浜含む）

(イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所

(ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所

(エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所

(オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業

ク 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

ケ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

コ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

サ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

シ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
事業活動収入計	6,403,275	6,480,760	△ 77,485
事業活動支出計	6,314,201	6,499,999	△ 185,798
事業活動資金収支差額	89,074	△ 19,239	108,313
施設整備等収入計	0	0	0
施設整備等支出計	184,626	134,260	50,366
施設整備等資金収支差額	△ 184,626	△ 134,260	△ 50,366
その他の活動収入計	347,500	432,500	△ 85,000
その他の活動支出計	250,740	253,390	△ 2,650
その他の活動資金収支差額	96,760	179,110	△ 82,350
予備費支出	500	500	0
当期資金収支差額合計	708	25,111	△ 24,403
前期末支払資金残高	736,732	739,677	△ 2,945
当期末支払資金残高	737,440	764,788	△ 27,348

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	6,750,775 千円		6,913,260 千円		△ 162,485 千円
人 件 費 総 額	3,867,462 千円		3,835,078 千円		32,384 千円
横浜市からの補助金総額	402,878 千円	6.0 %	396,635 千円	5.7 %	6,243 千円
横浜市からの委託料総額	4,703,376 千円	69.7 %	4,783,052 千円	69.2 %	△ 79,676 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 横浜市緑の協会 ほか1 法人の経営状況
を説明する書類を次のとおり提出します。

令和 7 年 9 月 19 日

み ど り 環 境 局 長

目 次

1 公益財団法人 横浜市緑の協会	1
2 株式会社 横浜スタジアム	5

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

公益財団法人 横浜市緑の協会

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月15日
- (3) 所在地
横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金
15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）
- (5) 設立目的
市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 橋 本 健
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 199人（うち横浜市派遣 16人、うち横浜市退職 17人）
- (8) 横浜市所管局課
みどり環境局総務課

2 令和6年度決算

- (1) 事業実績
ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業
(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
造成金額	千円 6,587	千円 7,079	千円 4,574	千円 5,191	千円 4,985

(イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催日数	— ※1	27日	28日	31日	25日
来場者数	—	約31万人	約27万人	約30万人	約26万人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

(ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 697団体

- イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(ア) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指定管理公園 有料施設利用件数	件 38,553	件 42,501	件 44,299	件 46,446	件 43,481

(イ) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施 設 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
山手西洋館7館 来館者数	人 230,087	人 316,774	人 554,496	人 693,008	人 671,546
馬場花木園 旧藤本家住宅 来園者数	人 49,234	人 53,961	人 44,107	人 28,569	人 27,802
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 15,174	人 19,504	人 18,060	人 17,142	人 12,550
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 2,862	人 4,204	人 3,908	人 3,798	人 4,105
金沢八景権現山公園 旧円通寺客殿 来園者数※2	人 -	人 -	人 24,534	人 11,388	人 13,178
緑の相談所 相談件数	件 1,840	件 1,828	件 2,017	件 1,416	件 1,248

※2 令和4年4月1日より金沢八景権現山公園旧円通寺客殿が開園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来園者数(計)	人 1,408,357	人 1,856,051	人 1,834,459	人 1,753,425	人 1,694,998
よこはま動物園	754,247	1,032,780	1,027,968	1,007,874	1,003,288
野毛山動物園	390,886	500,925	517,802	486,309	434,262
金沢動物園	263,224	322,346	288,689	259,242	257,448
飼育動物数(計)	点 3,830	点 3,670	点 3,335	点 3,046	点 2,914
よこはま動物園	100種758点	99種595点	98種531点	99種575点	99種572点
野毛山動物園	92種2,014点	82種1,919点	76種1,746点	73種1,478点	65種1,302点
金沢動物園	51種1,058点	51種1,156点	54種1,058点	52種993点	53種1,040点

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営
（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 38箇所

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
駐車台数	台 1,231,721	台 1,410,006	台 1,600,866	台 1,615,834	台 1,660,840

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	2,167,601	2,256,379	△ 88,778
固定資産	4,562,051	4,610,834	△ 48,783
資 産 合 計	6,729,651	6,867,212	△ 137,561
流動負債	685,502	715,727	△ 30,225
固定負債	651,989	594,138	57,852
負 債 合 計	1,337,492	1,309,865	27,626
指定正味財産	2,456,767	2,532,550	△ 75,784
一般正味財産	2,935,393	3,024,797	△ 89,404
正 味 財 産 合 計	5,392,160	5,557,347	△ 165,187
負債及び正味財産合計	6,729,651	6,867,212	△ 137,561

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
経常収益	5,895,644	5,765,794	129,851
経常費用	5,962,377	5,807,086	155,291
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 66,733	△ 41,293	△ 25,440
評価損益等	△ 22,568	△ 5,012	△ 17,556
当 期 経 常 増 減 額	△ 89,301	△ 46,305	△ 42,996
経常外収益	190	0	190
経常外費用	0	93	△ 93
当 期 経 常 外 増 減 額	190	△ 93	283
税引前当期一般正味財産増減額	△ 89,111	△ 46,398	△ 42,714
法人税、住民税及び事業税	293	293	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 89,404	△ 46,690	△ 42,714
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,024,797	3,071,487	△ 46,690
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,935,393	3,024,797	△ 89,404
受取寄附金	6,647	35,983	△ 29,336
基本財産評価損	44	29	15
特定資産評価損	67,074	22,365	44,710
一般正味財産への振替額	△ 15,312	△ 29,667	14,355
当期指定正味財産増減額	△ 75,784	△ 16,078	△ 59,706
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,532,550	2,548,628	△ 16,078
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,456,767	2,532,550	△ 75,784
正 味 財 産 期 末 残 高	5,392,160	5,557,347	△ 165,187

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	5,895,834 千円	
人 件 費 総 額	1,439,078 千円	
横浜市からの補助金総額	51,344 千円	0.9 %
横浜市からの委託料総額	3,741,964 千円	63.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令 和 7 年 3 月 31 日 現 在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理 三ツ沢公園、海の公園、元町公園他14公園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理 よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 38箇所

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	5,924,509	5,952,696	△ 28,187
経常費用	5,959,621	5,990,914	△ 31,293
当 期 経 常 増 減 額	△ 35,112	△ 38,218	3,106
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,112	△ 38,218	3,106
法人税、住民税及び事業税	293	293	0
当期一般正味財産増減額	△ 35,405	△ 38,511	3,106
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	2,986,285	2,980,448	5,837
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	2,950,880	2,941,937	8,943
受取寄附金	4,500	6,000	△ 1,500
一般正味財産への振替額	△ 2,201	△ 13,617	11,416
当期指定正味財産増減額	2,299	△ 7,617	9,916
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,524,933	2,543,001	△ 18,068
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,527,232	2,535,384	△ 8,152
正 味 財 産 期 末 残 高	5,478,112	5,477,321	791

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	5,924,509 千円		5,952,696 千円		△ 28,187 千円
人 件 費 総 額	1,487,311 千円		1,394,389 千円		92,922 千円
横浜市からの補助金総額	2,000 千円	0.0 %	2,000 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	3,530,735 千円	59.6 %	3,547,760 千円	59.6 %	△ 17,025 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

第2

株式会社横浜スタジアム

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物等の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤 井 謙 宗
- (7) 役職員数
役員数 12人
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 43人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
みどり環境局戦略企画課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	68日	67日	77日	82日	82日
利用者数	514,492人	777,027人	1,882,250人	2,513,913人	2,572,544人
アマチュア野球等					
使用日数	231日	153日	272日	249日	234日
利用者数	68,480人	108,300人	329,654人	437,136人	408,902人

※プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	9,774,500	8,394,931	1,379,569
固定資産	10,380,174	10,818,816	△ 438,642
資 産 合 計	20,154,674	19,213,747	940,927
流動負債	1,088,533	989,300	99,233
固定負債	202,587	186,154	16,433
負 債 合 計	1,291,120	1,175,454	115,666
株主資本	18,863,554	18,038,292	825,262
純 資 産 合 計	18,863,554	18,038,292	825,262
負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,154,674	19,213,747	940,927

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
営業収益	7,874,863	7,064,917	809,946
営業費用	6,591,424	5,862,787	728,637
営 業 利 益	1,283,440	1,202,130	81,310
営業外収益	6,519	4,172	2,347
営業外費用	0	2	△ 2
営 業 外 利 益	6,519	4,170	2,349
経 常 利 益	1,289,959	1,206,300	83,659
特別利益	0	750	△ 750
特別損失	0	4,563	△ 4,563
税 引 前 当 期 純 利 益	1,289,959	1,202,487	87,472
法人税、住民税及び事業税	391,367	389,899	1,468
法人税等調整額	13,670	14,277	△ 607
当 期 純 利 益	912,262	826,865	85,397

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,881,382 千円	
人 件 費 総 額	595,410 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	7,984,679	7,301,134	683,545
営業費用	6,415,061	6,261,014	154,047
営 業 利 益	1,569,617	1,040,120	529,497
営業外収益	50,000	800	49,200
営業外費用	0	0	0
営 業 外 利 益	50,000	800	49,200
経 常 利 益	1,619,617	1,040,920	578,697
税 引 前 当 期 純 利 益	1,619,617	1,040,920	578,697
法人税、住民税及び事業税	495,000	400,000	95,000
法人税等調整額	14,000	3,600	10,400
当 期 純 利 益	1,138,617	637,320	501,297

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	8,034,679 千円		7,301,934 千円		732,745 千円
人 件 費 総 額	565,479 千円		538,461 千円		27,018 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21の経営状況を説明する
書類を次のとおり提出します。

令和7年9月16日

都市整備局長

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

一般社団法人 横浜みなとみらい21

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るとともに、
賑わいの創出や地区の情報を広く発信し、地区の価値向上及び活力あふれる国際文化都市・横
浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 漆 原 順 一
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）
職員数 14人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課

2 令和6年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 街づくり調整事業（横浜市から補助）
 - (ア) みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進
 - (イ) みなとみらい21街づくり状況の各種調査
 - (ウ) みなとみらい21地区における交通対策の検討
 - (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営
 - (オ) 公共空間の活用と都市デザイン事業
 - (カ) 街づくり調整委員会（部会）の開催
 - (キ) 全国エリアマネジメントネットワークへの参画
 - イ 環境対策事業
 - (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
 - (イ) 環境意識の啓発に向けた取組
 - ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）
 - (ア) ブランディング
 - (イ) 情報発信力の強化
 - (ウ) 連携強化
 - (エ) 文化・プロモーション委員会等の運営
 - (オ) 地図・サイン等更新事業
 - エ 地域活性化推進事業（その他）
 - (ア) 地区内情報等の提供（横浜市から補助）
 - (イ) オープンイノベーション推進事業
 - (ウ) 会員相互交流の機会の創出
 - オ 横浜都心電波対策事業

カ 公有財産及び広告スペース等の運用事業（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	3,835,639	1,282,163	2,553,476
固定資産	3,702,608	6,220,025	△ 2,517,417
資 産 合 計	7,538,247	7,502,188	36,059
流動負債	94,946	65,771	29,175
固定負債	285,853	292,715	△ 6,862
負 債 合 計	380,799	358,485	22,313
基金	285,000	285,000	0
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	6,872,449	6,858,703	13,746
正 味 財 産 合 計	7,157,449	7,143,703	13,746
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	7,538,247	7,502,188	36,059

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
経常収益	425,824	391,773	34,051
経常費用	395,513	365,562	29,952
当 期 経 常 増 減 額	30,310	26,212	4,099
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 0	△ 0	△ 0
税引前当期一般正味財産増減額	30,310	26,212	4,099
法人税、住民税及び事業税	16,564	3,374	13,190
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	13,746	22,837	△ 9,091
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	6,858,703	6,835,865	22,837
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,872,449	6,858,703	13,746
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
当 期 基 金 増 減 額	0	0	0
基 金 期 首 残 高	285,000	285,000	0
基 金 期 末 残 高	285,000	285,000	0
正 味 財 産 期 末 残 高	7,157,449	7,143,703	13,746

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	425,824 千円	
人 件 費 総 額	151,708 千円	
横浜市からの補助金総額	66,000 千円	15.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (ア) みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21街づくり状況の各種調査（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (エ) 公共空間の活用と都市デザイン事業（横浜市から補助）
- (オ) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (カ) 全国エリアマネジメントネットワークへの参画（横浜市から補助）
- (キ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）

イ 環境対策事業

- (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
- (イ) 環境意識の啓発に向けた取組

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) ブランディング
- (イ) 情報発信力の強化
- (ウ) 連携強化
- (エ) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (オ) 地図・サイン等更新事業

エ 地域活性化推進事業（その他）

- (ア) 地区内情報等の提供（横浜市から補助）
- (イ) オープンイノベーション推進事業
- (ウ) 会員相互交流の機会の創出

オ 横浜都心電波対策事業

カ 公有財産及び広告スペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 △ 減
経常収益	353,450	377,916	△ 24,465
経常費用	407,420	436,132	△ 28,712
当期経常増減額	△ 53,970	△ 58,216	4,246
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 53,970	△ 58,216	4,246
法人税、住民税及び事業税	2,861	2,610	251
当期一般正味財産増減額	△ 56,831	△ 60,827	3,995
一般正味財産期首残高	6,797,876	6,789,579	8,297
一般正味財産期末残高	6,741,045	6,728,752	12,293
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	285,000	285,000	0
基金期末残高	285,000	285,000	0
正味財産期末残高	7,026,045	7,013,752	12,293

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	353,450 千円		377,916 千円		△ 24,465 千円
人 件 費 総 額	149,517 千円		146,240 千円		3,278 千円
横浜市からの補助金総額	64,000 千円	18.1 %	66,000 千円	17.5 %	△ 2,000 千円
横浜市からの委託料総額	1,000 千円	0.3 %	2,000 千円	0.5 %	△ 1,000 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

横浜川崎国際港湾株式会社の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和7年9月16日

港湾局長

第 1

横浜川崎国際港湾株式会社

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成28年1月12日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階
- (4) 基本金
2,000,000千円（うち横浜市出資額945,000千円、出資割合47.3%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営
ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施
エ 外国客船の誘致
オ 国内外での各種イベント、展示会の企画及び開催
カ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための事業及び調査・研究等
キ 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査
ク 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
ケ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
コ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
サ 前各号の附帯又は関連する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 中 井 拓 志
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 27人（うち横浜市派遣 9人、うち横浜市退職 0人）
※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者11人、
中部資材株式会社からの専従出向者1人、合計12名を含み、
横浜港埠頭株式会社との兼任者6人及び川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者1人は含まず。
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和6年度決算

- (1) 事業実績
コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等
- ア 本牧ふ頭 4ターミナル （一部横浜市行政財産貸付）
イ 大黒ふ頭 1ターミナル （一部横浜市行政財産貸付）
ウ 南本牧ふ頭 4ターミナル （一部横浜市行政財産貸付）
エ 東扇島ふ頭 1ターミナル （一部川崎市指定管理施設）

	令和5年度	令和6年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,802,135TEU	2,822,536TEU
横浜港	2,716,021TEU	2,740,621TEU
川崎港	86,114TEU	81,915TEU

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	6,318,516	4,508,433	1,810,083
固定資産	17,925,992	16,906,776	1,019,216
資 産 合 計	24,244,509	21,415,210	2,829,299
流動負債	1,701,749	2,250,970	△ 549,221
固定負債	17,651,281	14,008,528	3,642,753
負 債 合 計	19,353,031	16,259,498	3,093,533
株主資本	4,891,478	5,155,711	△ 264,233
純 資 産 合 計	4,891,478	5,155,711	△ 264,233
負 債 及 び 純 資 産 合 計	24,244,509	21,415,210	2,829,299

イ 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
営業収益	7,574,823	7,940,351	△ 365,528
営業費用	7,305,058	7,538,236	△ 233,178
営 業 利 益	269,764	402,114	△ 132,350
営業外収益	245,812	45,416	200,396
営業外費用	171,802	74,348	97,454
営 業 外 利 益	74,010	△ 28,932	102,942
経 常 利 益	343,774	373,183	△ 29,409
特別利益	0	0	0
特別損失	721,166	145,089	576,077
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 377,391	228,093	△ 605,484
法人税、住民税及び事業税	986	64,188	△ 63,202
法人税等調整額	△ 114,146	9,055	△ 123,201
当 期 純 利 益	△ 264,232	154,848	△ 419,080

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,820,635 千円	
人 件 費 総 額	377,842 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	4,123,170 千円	
うち長期貸付金総額	4,123,170 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	16,143,126 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 『我が国最高水準のコンテナターミナルの整備』への取組

(ア) 本牧D-5ターミナルの再整備

(イ) 荷役機械の更新等

イ 『航路の誘致と集貨・創貨の促進』への取組

(ア) 国際基幹航路の誘致

(イ) 東日本からの集貨

(ウ) 京浜港の利用を促進するための働きかけ（ポートセールス・営業活動、アジアからの集貨）

(エ) 京浜港における創貨

ウ 『コンテナターミナルの効率的な運営の推進』への取組

(ア) コンテナターミナルの一体的運営による効率的な施設の運用等

(イ) コンテナターミナルにおけるDX及びGXへの取組

エ その他

(ア) コンテナターミナル（コンテナ物流）に係るセキュリティ対策について

(イ) 経営基盤の強化及び人材確保

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
営業収益	7,561,000	7,634,000	△ 73,000
営業費用	6,794,000	7,169,000	△ 375,000
販売費及び一般管理費	504,000	406,000	98,000
営 業 利 益	263,000	59,000	204,000
営業外収益	540,000	207,000	333,000
営業外費用	586,000	244,000	342,000
営 業 外 利 益	△ 46,000	37,000	△ 83,000
経 常 利 益	217,000	22,000	195,000
特別利益	0	0	0
特別損失	37,000	725,000	△ 688,000
税 引 前 当 期 純 利 益	180,000	△ 703,000	883,000
法人税、住民税及び事業税	55,000	0	55,000
当 期 純 利 益	125,000	△ 703,000	828,000

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	8,101,000 千円		7,841,000 千円		260,000 千円
人 件 費 総 額	424,275 千円		378,696 千円		45,579 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	6,101,000 千円		7,146,000 千円		△ 1,045,000 千円
うち長期貸付金総額	6,101,000 千円		7,146,000 千円		△ 1,045,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 よこはま学校食育財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和7年9月16日

教 育 長

第 1

公益財団法人 よこはま学校食育財団

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和30年10月25日

(3) 所在地

横浜市中区尾上町1丁目6番地

(4) 基本金

8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）

(5) 設立目的

横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 吉 泉 英 紀

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）

職員数 23人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 4人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局学校給食・食育推進課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施

給食実施学校 350校

給食実施回数 188回

年間取扱総額 10,103,700,692円

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員の巡回

物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校に対する給食相談を実施

巡回相談校数 延べ556校

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

衛生指導が必要と思われる納入業者や製造業者、新規登録納入業者に対し訪問指導を実施

訪問指導数 延べ 36件

(ウ) 食品衛生検査等(回収検査)

物資の安全・安心の確保のため、学校に納入された物資を回収し検査を実施

検査検体数 416検体

(エ) 産地判別検査

給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類等の産地判別検査を実施

検査検体数 30検体

(オ) 納入業者による自主検査の実施

アレルギー物質及びヒスタミン検査を学校納入前に窓口業者が実施

- a アレルギー物質 127検体
 - b ヒスタミン 99検体
- (カ) 放射性物質検査の実施
 - 摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
 - 検査検体数 348検体
- (キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
 - 給食用物資の産地情報及びアレルギー情報等を毎月ホームページに掲載し、情報提供を実施
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
 - (ア) 地産地消の推進
 - 地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜（キャベツ）を供給
 - (イ) イベントの開催
 - a 親子料理教室の開催
 - 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催
 - | | | | |
|---------------|----------------------|----------|------|
| チリコンカーン等 | 令和 6年 7月 6日午前 | 参加人数（合計） | 22人 |
| パンを知ろう | 令和 6年 8月22日、23日午前、午後 | 参加人数（合計） | 124人 |
| ベ이스ターズ青星寮カレー等 | 令和 6年10月 5日午前、午後 | 参加人数（合計） | 46人 |
| チリコンカーン等 | 令和 6年11月16日午前、午後 | 参加人数（合計） | 44人 |
| さばのみそ煮等 | 令和 7年 2月 8日午前 | 参加人数（合計） | 30人 |
 - b 食材塾の開催
 - 牛乳の製造・衛生管理等の講師とバターづくり実習 令和 6年 8月21日
 - 青果の知識を深め検収を適正に行う 令和 7年 3月 7日
 - c 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供
 - 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施
 - d ホームページを活用した食育の情報発信
 - 「作ってみよう給食の献立！」に献立の写真の掲載、家庭向けの作り方の料理方法、家庭で作った給食の献立写真の投稿掲載及び季節の献立を掲載
 - | | | |
|---------------|-------|------|
| 学校給食の献立紹介・学校編 | 掲載献立数 | 348件 |
| 学校給食の献立紹介・料理編 | 掲載料理数 | 20件 |
| 料理の基本 | 動画掲載 | |
| おうち給食はじめました | 掲載人数 | 133人 |
 - エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）
 - 基準献立作成業務の実施、家庭配付用学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
 - オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）
 - 給食用物資等に関する情報収集及び他都市等との情報交換を実施
 - (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施
 - (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等で情報交換を実施
 - カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) 衛生管理講習会及びコンプライアンス研修のeラーニングによる講習の実施
 - 給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とするeラーニング講習会を開催
 - | | | | |
|-----|-----|----------------------------|---------------|
| 開催日 | 第1回 | 令和 6年 7月20日から令和 6年 9月30日まで | |
| | 第2回 | 令和 6年12月24日から令和 7年 2月16日まで | 受講者数(合計) 263人 |
 - (イ) 後援名義使用承諾による他団体の事業支援
 - (ウ) 学校栄養職員を目指す学生が、学校給食用物資や食育、横浜市の学校給食の仕組みの理解を深めるための学生ボランティア制度の実施
 - (エ) 中学校給食使用物資の状況把握及び衛生検査の実施方法の検討のため、一部の検査を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	906,937	721,280	185,656
固定資産	261,814	148,610	113,205
資 産 合 計	1,168,751	869,890	298,861
流動負債	856,920	651,581	205,340
固定負債	24,412	26,848	△ 2,436
負 債 合 計	881,332	678,429	202,903
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	287,419	191,461	95,958
正 味 財 産 合 計	287,419	191,461	95,958
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,168,751	869,890	298,861

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
経常収益	10,458,982	9,697,199	761,784
経常費用	10,363,024	9,696,537	666,488
当 期 経 常 増 減 額	95,958	662	95,296
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	△ 0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	95,958	662	95,296
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	191,461	190,799	662
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	287,419	191,461	95,958
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	287,419	191,461	95,958

ウ 参考

項 目	令 和 6 年 度 決 算 額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	10,458,982 千円	
人 件 費 総 額	120,288 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	10,457,836 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和7年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市内の給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）へ安定的かつ効率的に供給

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食用物資の安全性の確保等を図るため、給食相談員による給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査及び放射性物質検査等を実施

(ア) 給食相談員の巡回

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

(ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

(エ) 産地判別検査

(オ) 放射性物質検査の実施

(カ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

(キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信

ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

(ア) 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）全校へ市内産野菜を供給

(イ) 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

a ファミリー料理教室の開催

b 食材塾の開催

c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供

d 給食試食会等支援プロジェクトの実施

e 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供

f ホームページを活用した食育の情報提供

エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施

(イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業

キ 中学校給食食材調達準備作業 学校給食用物資の調達・斡旋に関する事業

(ア) 2026年度開始中学校全員給食用物資納入事業者資格登録申請受付・審査・登録証の交付

(イ) 中継配送センター事業者を公募型プロポーザル方式にて選定

(ウ) 物資納入事業者向けに納入場所の見学・納入方法の説明会を実施

(エ) 中学校給食物資調達フローの試行運用

(オ) 2026年度中学校全員給食用物資の選定・入札

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 △ 減
経常収益	10,681,859	8,404,307	2,277,552
経常費用	10,681,859	8,404,307	2,277,552
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	191,461	190,799	662
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	191,461	190,799	662
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	191,461	190,799	662

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増 △ 減
総 収 入 額	10,681,859 千円		8,404,307 千円		2,277,552 千円
人 件 費 総 額	153,537 千円		115,394 千円		38,143 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	10,680,582 千円	100.0 %	8,403,075 千円	100.0 %	2,277,507 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円